

令和 4 年 7 月 1 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03600

研究課題名(和文)安全保障アクターとしてのEUと日本：リベラル国際秩序における日欧政治関係

研究課題名(英文) The European Union and Japan as Security Actors: Europe-Japan Political Relations in a Liberal International Order

研究代表者

中村 英俊 (Nakamura, Hidetoshi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：80316166

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：「リベラル国際秩序」をめぐる学術的・実務的な論争を踏まえながら、「安全保障アクター」概念を独自に定義し、EUと日本という国際アクターの行動を正確に描写し、両者の政治関係が持つ意義を考察し続けることができた。イギリスのEU離脱(ブレグジット)やトランプ米大統領の誕生などによって内部から自壊することも危惧されたリベラル国際秩序であったが、EUと日本は「経済連携協定(EPA)」と「戦略パートナーシップ協定(SPA)」を発効させて、リベラル国際秩序の維持に貢献している。本研究の成果は、国際統合研究のトップジャーナルであるJCMSへの査読論文を始め編著書などとして公刊された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2016年6月のブレグジット国民投票と同年11月のトランプ大統領当選という衝撃を受けた後に本研究を始めることになった。二つの衝撃は「リベラル国際秩序」を内部から揺るがせることになったが、「安全保障アクター」としてのEUと日本の政治関係を考察することで、「リベラル国際秩序」の持続可能性を理解することができた。一方で、中国の本格的な台頭やロシアのウクライナ軍事侵攻などで外部からの挑戦が続く「リベラル国際秩序」の行方を探るためにも、EUと日本の政治関係の考察を続けることは大きな意義があることを確認できたと言ってい

研究成果の概要(英文)：Liberal International Order (LIO) has been challenged and contested from within since the Brexit vote and Trump's victory in 2016. However, the European Union and Japan, both as security actors, successfully signed Economic and Strategic Partnership Agreements (EPA and SPA). This shows how the EU and Japan help sustain LIO in spite of the rise of China and Russia. We successfully published several articles and book chapters, including the one published in JCMS.

研究分野：国際関係論

キーワード：日欧政治関係 安全保障アクター 国際統合論 リベラル国際秩序 EU ヨーロッパ統合 ブレグジット イギリス政治外交

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2016年11月初旬に本研究の計画調書を申請したとき、同年6月にはイギリスにおける国民投票でEU離脱派が勝利を収めており、申請書完成直後にアメリカでトランプ氏が大統領選で勝利した。期せずして、本研究を開始するときには、「リベラル国際秩序(Liberal International Order: LIO)」を構築・維持してきた英米両国でLIOに挑戦・異議申し立てをする勢力が台頭していた。この内部からの挑戦は、中国やロシアの台頭という外部からの挑戦とともにLIOの現状や行方をめぐる様々な学術的・実務的な論争を惹起することになった。

本研究開始当初、中国の台頭に伴うパワー・シフトが現実化しており、2014年のクリミア併合により17年続いたG8サミットの時代は終わり日米欧G7体制がロシアの包摂に失敗したこともLIOを揺るがせているという認識は広く共有されていた。

その一方で、EU(ヨーロッパ連合)と日本の間では経済連携協定(EPA)および戦略的パートナーシップ協定(SPA)の締結へ向けた外交交渉が最終盤に入っていた。このような日EU関係の現状分析を含めて、1970年代以降LIOを支えてきた日米欧G7体制における日欧政治関係の事例研究を試みる意義は大きかった。

2. 研究の目的

本研究は、1970年代以降の西側で確立した「リベラル国際秩序(LIO)」において欧州諸国の集合体としてのEUと日本が重要な国際アクターとして行動してきた現実を踏まえて、EUと日本を「安全保障アクター」と定位して、日米欧G7体制における日欧政治関係の事例研究を展開しようとした。

(1)「安全保障アクターとしてのEU」に関する理論研究、および、(2)日欧政治関係の事例研究を軸に国際共同研究を展開することにより、一義的には国際統合理論あるいは国際アクター論の学術的発展に貢献することを目指し、より幅広くLIO論争にも貢献することが期待された。

3. 研究の方法

本研究は複数のワークパッケージ(WP)を設定して、研究代表者・研究分担者が各自少なくとも一つのWPに一義的責任を負い、海外の研究協力者と密接に連絡を取りながら、国際共同研究を展開した。随時企画するワークショップの開催だけでなく、ブリュッセルで毎年開催する日EUフォーラムを主体的に企画して、それ以外にも国内外の学会等の研究大会で研究を深めた。

この国際共同研究の方法を充実させるという観点から、初年度(2017年度)に、本研究の研究代表者が「流動化するグローバルなリベラル秩序におけるEUと日本：地域間研究の拠点形成」を研究交流課題名にコーディネーターとして申請した研究拠点形成事業(A.先端拠点形成型)が採用されたことは特筆すべきであろう。そのことによって、ブリュッセル自由大学(ULB)、ベルリン自由大学(FUB)、ウォーリック大学、オックスフォード大学、カンタベリー大学などとの間で、国際共同研究を十分に展開することが叶った。2020年以降のコロナ禍は、リアル(対面)の研究者交流を不可能にしてしまったが、オンライン会議ツールなども有効活用して、2年の延長期間を含めた5年間で、国際共同研究は大いに進展した。

その結果、「安全保障アクターとしてのEU」に関する理論研究WP、イギリスWP、人権外交WP、競争政策WPにおいて研究成果を報告・公刊することができた。

4. 研究成果

理論研究WPを中心に「安全保障アクター」概念の暫定的定義を試みる英文ペーパーについては、2018年3月から3週間、R・ウィットマン(Whitman)ケント大学教授を招聘した際に検討を加えることができた。同教授は必ずしもコペンハーゲン学派に属する研究者ではないものの、国際アクターとしてのEUに関する理論研究業績を多く出しており、EUの国際アイデンティティに関して同教授がI・マナーズ(Manners)と2003年に公刊した共著論文は、本研究の文脈でベーコンと中村が2019年に公刊した共著書における共同論文(Ordinary/ civilian, not normative/

post-modern: lessons from the EU for Japanese security policy) にも積極的な影響を与えていた。

「安全保障アクター」概念に関する本格的な論文は未完成だが、2019年9月にウォーリック大学が主催したワークショップの場で再びウィットマン教授など複数の研究者にコメントをもらうことが叶った(この時のペーパー題目は Brexit and Actorness: UK, EU and Japan in a fluid global liberal order)。これは本研究の文脈では、理論研究 WP とイギリス WP との連携で進展した国際共同研究の成果といえる。本研究開始当初の背景としてもイギリスの EU 離脱(ブレグジット)は重要で、イギリス WP はブレグジットの事態の進展を同時代的にフォローしながら、適切な時期に学術的な研究成果も出すことができた。

人権外交 WP の成果としては、日本を含む死刑執行を続ける国々に対して人権外交を展開する EU について、日欧政治関係の事例研究としてベーコンと中村が共同執筆した査読論文が、国際政治学・国際統合研究のトップジャーナルである *JCMS: Journal of Common Market Studies* に公開された(2021年にオンラインで先行公開)。この共著論文は、ベルリン自由大学(FUB)のT・ベルツェル(Börzel)教授とT・リッセ(Risse)教授が確立させていた「規範伝播(norm diffusion)」論に依拠しながら執筆したものであり、両教授との国際共同研究(ワークショップ開催を含む)の成果と言える。

競争政策 WP では、吉沢が英語単著を公開した(2021年)。それに先立って2020年に公開された共著書とともに、ブリュッセル自由大学(ULB)との共同研究の成果である。

「リベラル国際秩序」論に関連する本研究は、2021年11月に同論の主唱者であるJ・アイケンベリー(Ikenberry)教授をオンラインで招聘したシンポジウムによって実質化を図ることができた。同シンポジウムは「米中対立と世界秩序」をテーマとするものであったが、中村は「ブレグジット後のEU」に関する報告を行った。また、2021年は中村が国内の学会で司会・報告をして、その成果を共著書として出版する企画も立てている。

イギリスは正式離脱後もEUと協調してLIOを支える姿勢を示している。アメリカではLIOに挑戦的だったトランプ大統領に代わり、LIOの再活性化を試みるバイデン政権が誕生した。その間、日本とEUは、EPAやSPAを調印・発効させるだけでなく、「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ」も締結してLIOの維持に貢献している。一方で、インド太平洋地域における中国の台頭やヨーロッパ地域におけるロシアの軍事侵攻など、LIOは挑戦を受け続けている。このような国際政治情勢の観察・考察を続けながら、本研究の成果を公開し続けたいと思う。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 中村英俊	4. 巻 42
2. 論文標題 ポストBrexitのEU世界戦略：対外関係の再構築と加盟国関係のゆらぎ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本EU学会年報	6. 最初と最後の頁 53-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Bacon Paul、Nakamura Hidetoshi	4. 巻 online first
2. 論文標題 Diffusing the Abolitionist Norm in Japan: EU ‘Death Penalty Diplomacy’ and the Gap between Rhetoric and Reality in EU?Japan Relations	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JCMS: Journal of Common Market Studies	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jcms.13177	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakamura Hidetoshi	4. 巻 59
2. 論文標題 EU-Japan Security Cooperation: Trends and Prospects, edited by E.Kirchner and H.Dorussen (London: Routledge, 2019, ISBN 9781138315808); xxiii+223pp., £ 120.00 hb.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JCMS: Journal of Common Market Studies	6. 最初と最後の頁 181～182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jcms.13148	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉沢晃	4. 巻 39
2. 論文標題 EU競争政策の正統性と消費者の役割－集団損害賠償請求制度案の失敗を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本EU学会年報	6. 最初と最後の頁 153-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉沢晃	4. 巻 22
2. 論文標題 欧州議会選挙と筆頭候補制－正統性の観点からの分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ワセダアジアレビュー	6. 最初と最後の頁 46-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidetoshi Nakamura	4. 巻 2
2. 論文標題 The European Union and Japan in a Fluid Global Liberal Order: Establishing an Inter-Regional Studies Centre	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Inter-Regional Studies: Regional and Global Perspectives	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Chaban Natalia, Bacon Paul, Burton Joe, Vernygora Vlad	4. 巻 14
2. 論文標題 NATO Global Perceptions ? Views from the Asia-Pacific Region	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Security	6. 最初と最後の頁 1~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14799855.2017.1361726	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Bacon Paul, Burton Joe	4. 巻 14
2. 論文標題 NATO-Japan Relations: Projecting Strategic Narratives of "Natural Partnership" and Cooperative Security	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Security	6. 最初と最後の頁 38~50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14799855.2017.1361730	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 吉沢晃	4. 巻 20
2. 論文標題 WTOにおける競争法制定失敗の政治過程：EUの役割を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ワセダアジアレビュー	6. 最初と最後の頁 71～76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 中村英俊
2. 発表標題 グローバル・ブリテンの理想と現実：イギリスのEU離脱と「インド太平洋」政策
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村英俊
2. 発表標題 ブレグジット後のEU
3. 学会等名 早稲田大学地域・地域間研究機構シンポジウム（「米中対立と世界秩序」）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hidetoshi Nakamura
2. 発表標題 Brexit and Actorness: UK, EU and Japan in a fluid global liberal order
3. 学会等名 Warwick/Waseda Seminar, held at Warwick on 10 September 2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Paul Bacon and Hidetoshi Nakamura
2. 発表標題 Shared values and like-minded partners? The successes and setbacks of the EU's 'death penalty diplomacy' in Japan
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Seminar, Waseda University, 30 October 2018.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hidetoshi Nakamura
2. 発表標題 A Security Community in North East Asia? Towards a theory of inter-regional studies
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Seminar, Waseda University, 30 October 2018.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hikaru Yoshizawa
2. 発表標題 The EU's external competition policy: a hybrid approach?
3. 学会等名 2019 Japan-EU Forum, ULB (Brussels), 11 March 2019.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nakamura Hidetoshi
2. 発表標題 The EU and Japan in a Fluid Global Liberal Order: Inter-Regional Studies Perspectives
3. 学会等名 EU-Japan Forum
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Bacon Paul
2. 発表標題 The EU and Human Rights promotion in the Asia-Pacific: a new approach to the study of norm diffusion
3. 学会等名 EUSAAP Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshizawa Hikaru
2. 発表標題 The Legitimacy Problem in EU Competition Policy
3. 学会等名 EU-Japan Forum
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 YOSHIZAWA, Hikaru	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 152
3. 書名 European Union Competition Policy versus Industrial Competitiveness: Stringent Regulation and its External Implications (Globalisation, Europe, and Multilateralism)	

1. 著者名 坂井 一成、八十田 博人(吉沢晃、分担執筆)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240 (「産業」72-73; 「R&D」74-75; 「競争政策」76-77)
3. 書名 よくわかるEU政治	

1. 著者名 Mario TELO, Anne WEYEMBERGH eds. (Hikaru YOSHIKAWA)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 306 (External Competition Policy, pp.195-208)
3. 書名 Supranational Governance at Stake: The EU 's External Competences caught between Complexity and Fragmentation	

1. 著者名 市川 顕、高林 喜久生 (吉沢晃、分担執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 244 (「EUのカルテル規制における域外企業の無差別待遇」67-86)
3. 書名 EUの規範とパワー	

1. 著者名 鷲江 義勝 (吉沢晃「競争政策」)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 304 (188-195)
3. 書名 EU - 欧州統合の現在 [第4版]	

1. 著者名 A. Berkofsky, C. Hughes, P. Midford and M. Soderberg (P. Bacon and H. Nakamura)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 282 (59-80)
3. 書名 The EU-Japan Partnership in the Shadow of China: The crisis of liberalism (Ordinary/civilian, not normative/post-modern: lessons from the EU for Japanese security policy)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	BACON Paul.M. (Bacon Paul) (40350706)	早稲田大学・国際学術院・教授 (32689)	
研究分担者	吉沢 晃 (Yoshizawa Hikaru) (90743857)	関西大学・法学部・准教授 (34416)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	ウォーリック大学	ケント大学	オックスフォード大学	他1機関
ドイツ	ベルリン自由大学 (FUB)			
ベルギー	ブリュッセル自由大学 (ULB)	カトリック・ルーヴェン大学 (KUL)		
ニュージーランド	カンタベリー大学			